

平成28事業年度事業報告（要旨）
（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

I 概要

平成28事業年度は、事業収益6.4億円の予算の達成を目標にして、経営安定化のための中核となる事業を着実に取り込むとともに、電波利用の動向を見極め今後期待される事業の開拓に努めた。

その結果、平成28年度には、27年度に引き続き「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、国の補助金交付事業である地上デジタルテレビジョン放送の混信対策事業を実施した。また、公共ブロードバンドシステムの利用拡大のための技術的条件に関する調査、漏洩電波による障害の除去調査など、電波利用に関する調査研究を行うとともに、防災行政無線システムに関するコンサルタント事業や放送受信機等の改善に関する技術的調査・研究、ホワイトスペースの利用システム普及のための事業などの事業に取り組んできた。

しかしながら、当初事業計画で予定していた業務のうち受注できなかった案件や受注金額が見込みより低い案件があったため、デジタル混信対策事業を除く経常収益は、予算から約1.0億円減収の5.4億円となり、税引前の損益は約11百万円の赤字を計上した。

公益目的事業については、当初の計画どおり着実に実施し、電波利用とその技術に関する知識の普及及び電波利用・電子機器に関する技術相談等を通じて社会貢献に努めた。

II 事業の内容

1 「総務省テレビ混信対策センター」によるデジタル混信対策事業の実施

総務省の平成28年度テレビ混信対策事業の実施団体として、「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、以下のとおりデジタル混信対策事業を実施した。

(1) チャンネル変更対策

韓国波による「宇久局（長崎県佐世保市宇久町）」及び「小値賀局（北松浦郡小値賀町）」の混信解消のため、放送局設備改修の助成金を交付するとともにチラシ配布によるチャンネル変更周知、電話相談対応、個別訪問、更に必要に応じてチャンネルプリセット対策を実施した。

(2) 受信対策

国内テレビ中継局による「岬局」、「上総大原局」エリアの一部世帯の受信障害を解消するため、エリア内の受信状況調査を実施するとともにギャップフィルター設備の改修、受信局変更に係るアンテナ振向けや高性能アンテナへの取替え等の対策工事に要する助成金を交付した。

また、その他の混信対策計画公示地域からの電話相談対応や対策実施のための調査等を行うとともに対策工事に要する助成金を交付した。

(3) フェージング調査

総務省及び各地域テレビ技術連絡会により選定された地点及び対象放送局について、フェージング発生状況の長期観測を実施した。

2 電波の利用に関する調査研究

(1) 電波の新たな利用拡大に資する調査検討

平成27年度に引き続きV-High帯の「公共分野におけるブロードバンドシステムの利用拡大のための技術的条件に関する調査検討」を受託し、28年度はLTE方式の無線ネットワーク技術の導入に関する技術的条件等について検討し屋内実証実験を行った。また、「携帯無線通信システムと自営用LTE利用システムとの周波数共用条件の調査」を受託し、電波伝搬特性及び通信品質等の検証、周波数共用条件の検討などを行った。

(2) 漏洩電波による障害の除去調査

平成27年度に引き続き「漏洩電波による障害の除去調査」を受託し、重要無線局の置局エリア等における漏洩電波による混信妨害の発生状況、調査結果の分析、混信妨害の発生原因やメカニズムの解明等を実施した。28年度は競技場等周辺における消防・防災行政無線等の周波数帯の調査、移動体から発射される漏洩電波の調査、全国の都道府県におけるBS-IF漏洩電波調査などを行った。

(3) 特定ラジオマイク等の共用調査

イベント等のため臨時に使用する無線システムについて免許申請者からの依頼を受け、他の無線システムとの共用の可能性について調査するとともに、共用ができない周波数については代替案の提案を行うなどのコンサル業務を行った。

(4) 電波環境に係る調査

「韓国の地上デジタルテレビジョン放送による混信障害調査」を受託し、福岡県及び長崎県における韓国の地上デジタルテレビジョン放送による混信障害について、個別に相談のあった混信案件の原因及び対策の調査及び筑紫野地域における受信実態の調査を行った。また、韓国における地上テレビジョン放送のチャンネル変更後に空いた周波数帯における政策動向等について調査を実施した。

3 通信・放送波の電波伝搬シミュレーション及びフィールド調査

当協会が独自に開発した電波伝搬・建造物障害・遅延障害シミュレーションなどを活用し、電波伝搬状況や障害の発生状況を予測するとともに、当協会で所持する測定車・測定器を用いて全国各地でフィールド調査を実施しており、平成28年度は地上デジタルテレビジョン放送のエリア調査、8K送信電波の電波伝搬状況調査を行った。

4 放送受信機の改良に関する技術的調査及び研究並びにその実用化の促進

地上デジタルテレビジョン放送用受信機及びラジオ受信機の性能試験等、試験測定性能調査を実施した。(略)

5 TVホワイトスペース関連業務

TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会の事務局として、TVホワイトスペース等を利用するシステムの運用調整を行った。

平成28年度末の運用調整の対象となる免許人の登録数は1,255で、

免許の登録数は50,474局となった。

6 無線施設の設計及び工事監理

防災行政無線に関する設計コンサルタント、工事監理業務については、27年度からの継続案件5自治体に加え、3自治体の新規案件を受注した。

7 電波利用技術に関する知識の普及

(1) 電波技術協会報「FORN」の発行

電波技術協会報「FORN」を予定通り隔月で発行した。

(2) 電波技術協会セミナーの開催

平成28年5月18日に情報通信月間参加行事の一環として第27回電波技術協会セミナーを開催した。当日は、総務大臣官房審議官 吉田真人様、日本電気株式会社中央研究所・主席技術主幹 加納敏行様、総務省情報通信国際戦略局技術政策課・研究推進室長 萩原直彦様からご講演をいただき、好評を得た。

(3) 電波技術協会賞の贈呈

ラジオ・テレビジョン及び一般無線通信並びに電波利用設備に関する技術の振興・発展に特別の功労があり、その功績が顕著であった者を表彰するため、平成28年9月7日、電波技術協会賞表彰選考委員会（委員長 羽鳥光俊 東京大学名誉教授・国立情報学研究所名誉教授）において受賞者を選定し、11月9日、第30回電波技術協会賞贈呈式典を開催し、10名（氏名略）に協会賞を贈呈した。

8 知的財産の活用

当協会から発行した電子書籍は、累計で6冊となった。

9 電波利用及び電子機器に関する技術相談

(1) 各種の技術的相談

当年度の問い合わせ件数は12件であった。

(2) 放送・通信関係の技術者研修

平成28年8月23日から9月5日の間、日本大学生産工学部からの依頼により、同学部の学生2名に対して地上デジタルテレビジョン放送の受信機性能調査の測定実習を実施した。

10 電波利用技術に関する特定労働者派遣

平成23年に特定労働者派遣事業の認可を受けて以来、毎年通信関連企業に職員を派遣している。平成28年度は、通信関係一般社団法人に職員2名を派遣した。

11 その他本協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 関係団体への役職員等による協力（略）

(2) 関係団体への出捐等による協力（略）

III 組織等の現状

1 賛助会員

賛助会員は、当年度末現在77会員である。

2 会 議

(1) 評議員会

第6回定時評議員会（平成28年6月17日開催）

(2) 理事会

ア 第174回通常理事会（平成28年6月3日開催）

イ 第16回臨時理事会（平成28年6月17日開催）

ウ 第175回通常理事会（平成29年3月16日開催）

(3) 常務会：27回開催

(4) 顧問会議：平成28年11月25日開催

(5) 委員会：業務委員会を2回開催

3 事務局（略）

4 定款及び規程（略）

5 情報の公開

当協会のインターネット・ホームページ（<https://reea.or.jp>）において、平成27事業年度貸借対照表を公告したほか、当協会の概要、活動等について公開した。